

## 第32回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日 時 平成24年6月15日（金）  
15時00分～17時06分

場 所 東京国際フォーラム6階 G602

出席者 潮田、小谷、佐藤、高畑、武田、西島、深澤 各委員  
鈴木（厚）、野村、岡田、峠、山田、生出、伴、清家 各委員  
（欠席者 新竹、鈴木（篤）、福山、山内、永宮 各委員）

陪席者 岩崎監事、磯部監事、塩原総務部長、飯田財務部長、篠原研究協力部長、  
大山施設部長、池田参事役、勝田総務課長、櫻井企画課長、藤川主計課長、  
中村施設企画課長

### 配付資料

1. 第4期高エネルギー加速器研究機構経営協議会名簿
2. 平成23年度業務実績（概要）
3. 平成23年度決算概要について
4. 平成23年度事業報告書（案）
5. 平成25年度運営費交付金（特別経費）概算要求事項一覧（案）
6. 機構長選考会議の委員について

### 席上配付資料

- ・理事の担当事項一覧
- ・KEK2012要覧

議事に先立ち、鈴木議長から開会の挨拶があった後、勝田総務課長から配付資料の確認が行われた。

### 議 事

#### 1. 第4期委員の紹介

鈴木議長から、資料1に基づき、第4期（平成24年4月1日～平成27年3月31日）委員の紹介があり、機構内及び機構外の各委員から挨拶があった。

#### 2. 報告

##### （1）理事の担当事項について

鈴木議長から、席上配付資料に基づき、平成24年度以降における各理事の担当事項について報告があった。

(2) 特例による給与減額支給措置について

野村委員から、4月23日の「役員報酬規程の一部改正について」、5月22日の「職員給与規程の一部改正について」は、会合によらず書面での審議とした経緯について説明があり、あらためて役職員の給与減額支給措置の現状について説明があった。また、鈴木議長から、労使協議会や関係会議、機構長懇談会の開催を通じて職員の理解を得る努力をしてきたが決裂したため、執行部としては国民感情を重視した決断を行い給与減額支給措置を実施したが、今後も引き続き労使協議会を通じて職員の理解を得る努力を続けていく旨の発言があった。なお、審議の過程において、以下のとおり質疑応答が行われた。

[○：委員からの主な意見・質問、→機構側からの回答]

○職員給与の減額について、労使交渉が継続中であるにも関わらず、経営協議会の結論を先行させたことに問題はないのか。

→書面審議に至るまでに、労使協議会や関係会議などを通じて職員と議論を重ねてきたが、結果的に理解を得られなかったためやむを得ないと考えている。

(3) 公的研究費の適正な執行等について

鈴木議長から、KEK元教員1名による旅費の不正受給問題に係る処分の進捗状況について報告があった。今後はこのようなことが起こらないよう再発防止に取り組んでいく旨の発言があった。

3. 協議

(1) 平成23事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

峠委員から、資料2に基づき、平成23事業年度に係る業務の実績に関する報告書の概要について説明があった。また、資料中8頁目「(1) 教育研究等の質の向上」のうちJ-PARCの項目に関しては、ハドロンホールにおける実験成果が記載されていないため、関係者と調整のうえ、加筆したものを文部科学省に提出する予定である旨の説明があり、審議の結果、了承された。なお、審議の過程で、以下のとおり質疑応答が行われた。

[○：委員からの主な意見・質問、→機構側からの回答]

○人材育成や人員補充等を目指す一方、人件費削減も進めなければならない状況下で、業務の効率化を図ることは大事である。しかし、他機関の例として、人件費削減によって人員不足となり、民間企業ユーザーへの支援が行き届かない等の問題も起こっている。したがって、人件費削減は機械的に行うのではなく、人件費削減の是非を論理的に把握して取り組むべきである。

→人員不足によるユーザー支援が十分でないのはJ-PARCにも当てはまる話であるため、今後考えていきたい。

(2) 平成23年度財務諸表及び決算報告書について

清家委員から、資料3に基づき、平成23年度財務諸表及び決算報告書について説明があり、審議の結果、了承された。

(3) 平成23年度事業報告書について

清家委員から、資料4に基づき、平成23年度事業報告書について説明があり、審議の結果、了承された。

(4) 平成25年度概算要求について

野村委員から、資料5に基づき、平成25年度概算要求について説明があり、審議の結果、了承された。

(5) 機構長選考会議の委員選出について

鈴木議長から、資料6に基づき、経営協議会の機構外委員のうちから機構長選考会議委員を6名選出する必要がある旨の説明後、委員の提案があり、審議の結果、提案のとおり潮田委員、佐藤委員、武田委員、高畑委員、西島委員、福山委員が機構長選考会議委員に選出された。

4. 自由討論

鈴木議長から、昨年度までの反省を踏まえて、次期運営方針については、今後複数回にわたって「研究」、「大学共同利用機関の役割」、「産学連携」、「教育・社会貢献」、「組織・運営」の事項ごとに報告していく旨の説明があった。引き続き、東日本大震災によるつくばキャンパス、東海キャンパスの被害・復旧状況及び次期運営方針のうち「研究」について報告があった。なお、審議の過程で、以下のとおり質疑応答が行われた。

[○：委員からの主な意見・質問、→機構側からの回答]

○加速器科学分野において、日本1国のみで米国、欧州と競争して、はたして世界3極(KEK、FNAL、CERN)の1極として今後も競争力を維持できるか。日本が中心となりアジア全体で推進していかないと、科学技術予算の面から見ても、米国、欧州には対抗できないのではないか。

→今後は、放射光や中性子など分野を問わずに加速器科学全体として、アジア各国と連携して推進していくことを考えている。

○リニアコライダー予算については、日本1国のみで負担することとなるのか。日本がホスト国となる場合、アジア各国の加速器科学に対する日本への期待を政府に理解してもらえれば、予算獲得につながるのではないか。

→リニアコライダー予算は、ホスト国が半分負担することになっている。また、サイト選定については岩手、九州が候補地となっている。

○平成24年度から電気料金が値上げされたことに伴い、KEKの研究活動にどのような影響があるのか。

→東京電力管内での夏季電力使用量の制限は特になく、7月から9月において加速器の大部分の運転を停止することから、研究活動に大きな影響はない。

○リニアコライダーを日本に誘致するにあたり、地震の問題はないのか。

→地下に建設するため、地上に比べて振動は小さく、問題はないと考えている。

5. その他

(1) 峠委員から、席上配付資料に基づき、KEK要覧2012のドラフト版について説明があ

った。また、完成版が出来上がり次第、各委員宛て送付する旨の報告があった。

- (2) 次回経営協議会については、事務局からあらためて日程調整の連絡をすることとなった。

以上